

最近のベトナム株式市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

ベトナム株式市場は、5月25日にVN指数（ホーチミン証券取引所が算出する株価指数）で前日比約4.0%の下落となり、5月12日から10日続落となりました。この間（5月12日～5月25日）、約20%の大幅な下落となりました。ほぼ全面安となる中、業種別では一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターの下落率が大きくなっています。その後、26日以降はやや値を戻しています。

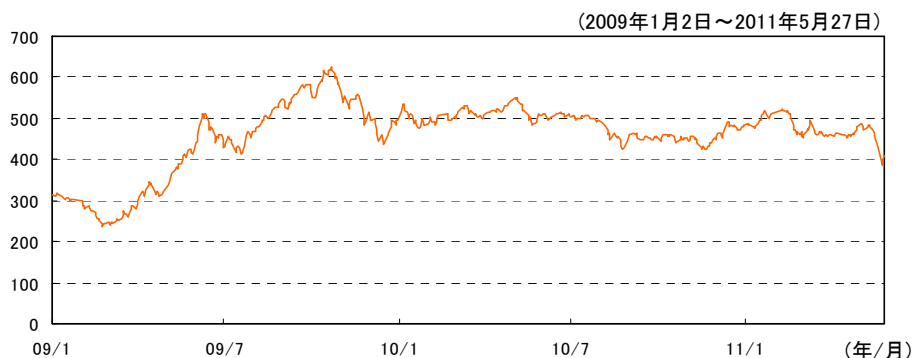
下落の背景については、主に①加速するインフレ、②インフレ抑制を目的とした金融引き締め策、③財政健全化策、の3点が挙げられます。

5月の消費者物価指数は前年同月比19.8%上昇となりました。消費者物価指数は3月の同13.9%上昇、4月の同17.5%上昇と加速が続いており、今のところ鈍化の兆しが見られません。項目別では、天候不順などで供給不足が懸念される食料品を中心に、ほぼ全ての項目で上昇が見られます。政府は電気料金やガソリン価格の引き上げも行っており、インフレ動向には今後も注意が必要です。

ベトナム中央銀行は、インフレ抑制を目的として、今年に入り度重なる政策金利引き上げを行っており、不動産開発企業や建設、鉄鋼関連企業を中心に、金利コストの増加による収益悪化懸念が株価の重しとなっています。また財政健全化を目的とする、補助金引き下げによる電気料金やガソリン価格の引き上げは、インフレへの影響だけでなく、コスト負担増による企業収益への影響が懸念されます。

このようにベトナム経済は、インフレにより様々な問題が生じる状況が続いています。しかしながら、前年同月比で20%を越す増加が続いている小売売上高が示すように、高いインフレの背景には旺盛な内需があります。また金融引き締め策や財政健全化策は、経済の持続的で安定的な成長には不可欠なものであり、中長期的にはベトナム経済の成長に寄与するものと思われます。短期的には株式市場の不確実性は増しているものの、企業業績と比較した株価は相対的に割安な水準に達しているとみられます。また、内需拡大を背景とした海外からの資金流入も継続していることから、中長期的には、引き続きベトナムへの投資魅力は高いものと考えています。

【ベトナムVN指数】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会